

国民保護に関する取組み状況

【平成 17 年度】

- 平成 18 年 1 月
- ・山形県国民保護計画作成
- 2 月
- ・国民保護法に基づく避難施設の指定
 - ・山形県国民保護計画の県議会報告
- 3 月
- ・県広報誌「県民のあゆみ」に山形県国民保護計画概要を掲載し、全戸配布
 - ・「山形県国民保護セミナー」の開催（消防団、自主防災組織等を対象）

【平成 18 年度】

- 平成 18 年 7 月
- ・北朝鮮ミサイル発射事案において、情報収集等の対応を実施
- 平成 18 年 10 月
- ・危機管理 24 時間体制の実施（10 月 1 日より）
- 平成 19 年 2 月
- ・山形県国民保護対策本部・緊急対処事態対策本部本部事務局活動マニュアル作成
- 3 月
- ・国民保護図上訓練の実施
 - ・国民保護パンフレット作成（消防団、自主防災組織対象）
 - ・市町村国民保護計画作成における支援（県内 35 全市町村作成済み）
 - ・指定地方公共機関業務計画作成（18 法人中 13 法人で作成済み）

3 月 14 日現在